



2020年7月31日

各 位

会 社 名 フランスベッドホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 池 田 茂
(コード番号 7840 東証 第一部)
問合せ先 取締役(経理グループ担当) 島 田 勉
(TEL 03-6741-5501)

2021年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ

当社は、2020年5月25日に公表いたしました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、未定としておりました2021年3月期の連結業績予想につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想

2021年3月期通期(累計)連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 連結当期純利益
今回発表予想	百万円 50,000	百万円 2,500	百万円 2,600	百万円 1,600	円 銭 41.26
(ご参考)前期通期実績 (2020年3月期通期)	52,430	2,492	2,436	1,520	39.07
(ご参考)前年同期増減額	△2,430	7	163	79	
(ご参考)前年同期増減率(%)	△4.6	0.3	6.7	5.2	

2. 公表の理由

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響を合理的に算出することが困難なため未定としておりましたが、全国に発出されていた緊急事態宣言が解除され、経済活動再開等の動きが見え始めたことから、現時点で入手可能な情報をもとに連結業績予想を公表いたします。

業績予想の前提としては、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、今後も一定期間にわたり影響が継続するものの、第2波の発生等による再度の緊急事態宣言の発出などが実施されず、徐々にではありますが、経済活動が再開されていくことを想定しております。

このような前提のもと、メディカルサービス事業については、主力の福祉用具貸与事業は、利用者の方々やその家族の生活を維持するうえで欠かせないものとして、感染防止対策を行いながらサービスの提供を継続しており、今後も業績は堅調に推移していくことが予想されます。一方で、病院・福祉施設等に対する販売については、営業の訪問規制などから商談や新規開拓が進捗せず、厳しい事業環境が継続する見込みです。

また、インテリア健康事業は、主力の家具販売店向け販売は、緊急事態宣言解除後、自社ショールー

ム等を使った催事や得意先の主催による展示販売会が再開されたことなどにより徐々に売上が戻ってきていますが、本格的に回復するまでにはまだ時間を要する見込みです。また、ホテル向け販売についても、客室稼働率の低下による経営状態の悪化に伴い入替案件の延期・凍結が発生しており、厳しい事業環境が継続する見込みです。eコマースについては、巣ごもり消費による需要が増加しており、好調に推移していくことが予想されます。

これらによって、連結売上高は、前年同期比4.6%程度の減収を見込んでおります。

また、利益については、売上の回復に時間がかかる部門では、費用の削減を徹底するほか、業績が堅調に推移している福祉用具貸与事業に人的資源をシフトすることなどにより、前年同期並みの水準を確保できることを見込んでおります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、お客様、お取引先様、地域の皆様や従業員等の健康と安全確保を最優先の上、事業活動に努めております。

なお、今期を最終期とする2019年3月期から2021年3月期の現中期経営計画につきましては、メディカルサービス事業は、主力の福祉用具貸与事業を中心に業績を拡大したものの、成長の速度が想定に届かず、また、量から質への転換による収益性の改善を目指したインテリア健康事業においても、一定程度の成果は残したものの計画に対しては遅れが生じておりました。このような中で、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が加わったことから、現時点において、今期の経営目標値の達成は極めて困難であると見込まれます。

今後新たに策定する予定の2022年3月期から始まる次期中期経営計画の基本戦略は、今後ますます高齢化が進展していく中で、超高齢社会において求められる様々なニーズに対して、先進的で独創的な商品やサービスを開発し提供していく、という従来の方針を継続するとともに、ESGへの積極的な取り組みにより持続的な成長を可能にすることで、より一層、社会に貢献できる企業グループになることを目指してまいります。

次期中期経営計画の策定期間につきましては現時点では未定ですが、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、新たな目標数値の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表させていただきます。

(業績予想に関する注記事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性がございます。開示すべき重要な事項が発生した場合は速やかに公表いたします。

以 上